



平成24年8月3日

各 位

会 社 名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長 吉 田 一 正
(コード番号：6063)

問 合 せ 先 取締役管理本部長 南 健
(TEL. 03-3811-8121)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月15日及び6月20日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

平成24年12月期 連結業績予想の修正等

(1) 第2四半期累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	991	78	62	39	35円84銭
今回修正予想(B)	989	60	42	25	24円70銭
増減額(B-A)	△2	△18	△20	△13	-
増減率(%)	△0.3	△23.5	△32.2	△34.0	-
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成23年12月期第2四半期)	-	-	-	-	-

※当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間の実績については記載しておりません。

(2) 第2四半期(累計) 連結業績予想の修正の理由

平成24年12月期第2四半期において、当社グループは、以下を中心として新規ビジネス機会を捉えるための体制強化を行ってきました。

①管理体制の更なる強化

②アシスタンスサービスの品質向上及びビジネス拡大に向けた東京・アシスタンスセンターの体制強化、
タイ・アシスタンスセンターの拡張(24時間化)及びシステム部門の強化

③新たなビジネス機会獲得に向けた、国際医療交流サービスの体制強化

平成24年6月20日の大阪証券取引所JASDAQ市場への上場を機に、様々な新規契約獲得の可能性が高まってきており、当初中長期的に見込んでいたビジネス拡大が早期化している状況にあります。

これら新規ビジネスの機会を逃さぬよう、先行投資的な人材採用を積極的に行い、当初予算と比して、人件費で7百万円増加を見込んでおります。

その他、コンサルティング会社などへの外注費や監査法人などへの支払い報酬なども予算と比して増加した

結果、当第2四半期累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)につきましては、当初予算と比して、売上原価で4百万円、販売費及び一般管理費で11百万円増加したことから、営業利益・経常利益・四半期純利益が、公表した業績予想値を下回る見通しとなり、上記のとおり予想数値を修正いたしました。なお、今後受注を予定する新規ビジネスについて、その多くは次期以降の売上高に貢献するものと見込んでおります。

(3)通期(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

1. 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,943	256	229	140	128円98銭
今回修正予想(B)	1,964	159	140	87	78円09銭
増減額(B-A)	20	△ 97	△ 88	△ 53	-
増減率(%)	1.1	△38.0	△38.7	△38.1	-
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期)	1,610	171	163	166	(160円50銭)

※平成24年3月23日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

2. 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,915	228	201	119	119円38銭
今回修正予想(B)	1,934	136	119	67	60円29銭
増減額(B-A)	19	△ 92	△ 81	△ 52	-
増減率(%)	1.0	△40.4	△40.4	△43.7	-
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期)	1,592	151	144	151	(145円56銭)

※平成24年3月23日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

(4)通期連結・個別業績予想の修正の理由

通期売上高に関しましては、海外旅行者数の増加傾向に伴い、医療アシスタンス事業の売上増加を見込んでおります。

しかしながら、上記当第2四半期と同様に、第3四半期以降も積極的にビジネスを拡大していく方針であり、当初予算と比して、人件費で45百万円、外注費・募集費などで21百万円の増加を見込んでおります。また、

官公庁からの受託事業について、当初見込みと比して、受託の獲得が遅れているために当社の受託金額が減少となる見通しです。官公庁からの受託事業にかかる売上とその売上原価は官公庁の事業年度末である3月にあわせて計上されます。受託時期のずれに起因して、当初予想において本来3月に計上することを見込んでいた売上原価を3月まで繰延べることができず当年度に計上するため、結果として売上原価は当初予想を32百万円上回ると見込んでおります。

その結果、通期(平成24年1月1日～平成24年12月31日)につきましては、当初予算と比して、売上原価で84百万円、販売費及び一般管理費で34百万円増加し、営業利益・経常利益・当期純利益が、公表した通期連結・個別業績予想を下回る見通しとなりました。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数字と異なる可能性があります。

以上